

令和2年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄糖業振興対策事業に必要な経費			担当部局庁	内閣府 沖縄振興局		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(振興第二担当)		参事官 久保田一郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法 第61条			関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画				
主要政策・施策	沖縄振興			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄において、製糖業は、さとうきび生産とともに地域経済を支える車の両輪として、地域の経済活動の維持発展や雇用の確保に大きな役割を果たしてきた。しかしながら、人口減少、高齢化による製糖業を担う労働力の不足に加えて、食品衛生管理体制の強化が求められ、働き方改革に伴う時間外労働の上限規制の適用により、操業体制を2交代制から3交代制にするための季節労働者の増員への対応が必要となっている。このため、製糖関係者と市町村が中心となって取り組む製糖業の持続的発展のための体制強化を支援する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地域の製糖事業者等による人材確保の仕組みづくりや人材育成、製糖工程の合理化の支援、市町村による季節労働者等の宿舍施設の整備。(補助率8/10以内) なお、脆弱な黒糖製造業者の販売・保管調整管理部門の体制強化に資する沖縄県産黒糖需要拡大・安定供給体制確立実証事業(委託費)について、令和2年度から実施。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	244	1,173	1,183	1,190.5		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	1,118.6	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲1,118.6	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	244	54.4	2,301.6	1,190.5		
	執行額		-	102	39	-	-		
	執行率(%)		-	42%	72%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	42%	3%	-	-		
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	沖縄製糖業体制強化対策整備費補助金		1,107.1	1,110.6					
	沖縄振興開発調査委託費		38.4	38.4					
	沖縄雇用促進・人材育成等推進事業費補助金		36.8	40.7					
	職員旅費		0.8	0.8					
計		1,183.1	1,190.5						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	「沖縄21世紀農林水産業振興計画」のさとうきび生産量の目標値に相当する原料処理量を当事業の目標値とする。	さとうきび生産量「851千t」=原料処理量	成果実績	千t	-	743	676	-	-
			目標値	千t	-	-	-	-	851
			達成度	%	-	87	79	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	沖縄21世紀農林水産業振興計画								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
				活動実績	地区	-	8	8	-
A 人材確保・育成支援事業 実施地区数		活動実績	地区	-	8	8	-		
			当初見込み	地区	-	10	8	8	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
				活動実績	地区	-	1	1	-
B 含蜜糖製造工程合理化開発支援事業 実施地区数		活動実績	地区	-	1	1	-		
			当初見込み	地区	-	1	1	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
				活動実績	地区	-	7	4	-
C 人材確保・活性化施設整備(調査)事業 実施地区数		活動実績	地区	-	7	4	-		
			当初見込み	地区	-	17	4	3	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
				活動実績	地区	-	-	-	-
D 沖縄県産黒糖需要拡大・安定供給体制確立実証事業 実施地区数		活動実績	地区	-	-	-	-		
			当初見込み	地区	-	-	-	1	
単位当たり コスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
		A 人材確保・育成支援事業 執行額(X)／実施地区数(Y)		単位当たり コスト	百万円	-	3.6	2.9	4.6
				計算式	(X)/(Y)	-	29.1/8	22.8/8	36.8/8
単位当たり コスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
		B 含蜜糖製造工程合理化開発支援事業 執行額(X)／実施地区数(Y)		単位当たり コスト	百万円	-	16.8	15.4	-
				計算式	(X)/(Y)	-	16.8/1	15.4/1	-
単位当たり コスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
		C 人材確保・活性化施設整備(調査)事業 執行額(X)／実施地区数(Y)		単位当たり コスト	百万円	-	8	-	318
				計算式	(X)/(Y)	-	56.0/7	-/-	2225.7/7
単位当たり コスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
		D 沖縄県産黒糖需要拡大・安定供給体制確立実証事業 執行額(X)／実施地区数(Y)		単位当たり コスト	百万円	-	-	-	38.4
				計算式	(X)/(Y)	-	-	-	38.4/1
生 計 画 と 財 政 再 関	政策 評価	政策	沖縄政策の推進						
		施策	沖縄政策に関する施策の推進						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明									
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少、労働力不足の地域における経済活動の維持・発展を目的としており、ニーズを反映した内容である。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	さとうきび産地が安心して、生産振興に取り組めるよう、政府として進める「働き方改革」に対応するため、製糖工場が持続的に安定操業を可能とする環境を早急に整え、沖縄振興が停滞しないよう、国が積極的に推進する必要がある。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域経済を支える製糖事業の適正操業をもって地域経済の維持・発展に資する支援内容であり、沖縄振興を推進するために必要かつ適切な事業で、沖縄振興基本方針等を踏まえて実施するものであり、優先度は高い。									
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○										
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td>無</td> <td rowspan="2">適切な入札方式により受注者は決定されており、競争性は確保されている。</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	適切な入札方式により受注者は決定されており、競争性は確保されている。	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	適切な入札方式により受注者は決定されており、競争性は確保されている。									
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	地域の重要な産業である製糖業の維持のため、製糖事業者、市町村が事業主体となって実施しており、補助残について受益者として応分負担を行っている。									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施要領において、事業目的の達成のため真に必要な経費とし、事業計画の審査にあたって、コスト縮減に取り組むよう指導している。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	資金の流れの中間段階での支出は該当がない。									
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途については、事業実施要領で事業目的を達成するために真に必要なものに限定している。									
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	含蜜糖(黒糖)製造工程を合理化する機械の開発等の事業については、全地区実施したが、人材の確保・育成を行う事業については、一部の工場で、製糖の繁忙期の影響で規模を縮小して実施した事業があった。									
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	市町村が実施する季節労働者等の宿舍整備については、関係機関との計画に関する調整や地元住民等との事業用地に関する調整などに時間を要したため、予定地区全てについて事業採択まで行ったものの、全額繰越となった。										
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業の事業計画の審査において、コスト削減や効率化に向けた工夫を行うよう指導している。										
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標である21世紀農林水産業計画のさとうきび生産目標(R3年度 85t)の概ね8割となっており、達成に向けて着実に取り組まれている。									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	※本事業に比すべき有効な他の手段・方法等は見当たらない。									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	人材確保・育成支援事業及び含蜜糖(黒糖)製造工程合理化開発支援事業は100%の活動実績となっているが、市町村が実施する季節労働者の宿舍整備事業について、計画段階では予見できなかった関係機関等との調整事項が発生したため、全地区採択したものの繰越となった。									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	人材確保・育成の取組が確実に実施されているほか、含蜜糖(黒糖)製造工程合理化開発支援事業での成果は、各含蜜糖工場において活用が十分見込まれる。									
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-										
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名								
	所管府省名	事業番号	事業名									
点検・改善結果	点検結果		<p>沖縄の製糖業は、基幹作物であるさとうきびの生産とともに地域の経済活動の維持発展や雇用の確保に大きな役割を果たしているが、人口減少、高齢化による製糖業を担う労働力の不足が懸念される中、働き方改革の実施に伴う時間外労働の上限規制が適用されるまでに、製糖業の持続発展のための体質強化の支援を引き続き実施する必要がある。</p> <p>予見ができなかった関係機関との調整に時間を要したため、宿舍整備の実施は繰越となったが、製糖業に必要な人材の確保・育成の取組が着実に実施されるなど、地域の重要な産業である製糖業の持続的な操業体制の構築に向け、製糖関係者と市町村が連携を強化した対応が進められている。</p>									
	改善の方向性		<p>これまで実施してきた人材の育成状況、製造工程合理化のための機器の開発状況を踏まえ、働き方改革の実施に伴う時間外労働の上限規制の適用までに、製糖業に必要な人材の確保・育成や製造工程の合理化を進めるとともに、市町村による季節労働者等の人材を確保するための宿泊施設の整備を速やかに実施し、さらに令和2年度から実施する沖縄県産黒糖需要拡大・安定供給体制確立実証事業を通して、黒糖製造業者の販売・保管調整管理部門の体制強化に資する取組の適正な推進に努めたい。</p>									

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り
 昨年に引き続き、多角的な観点から検証するなど、より一層事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証するべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

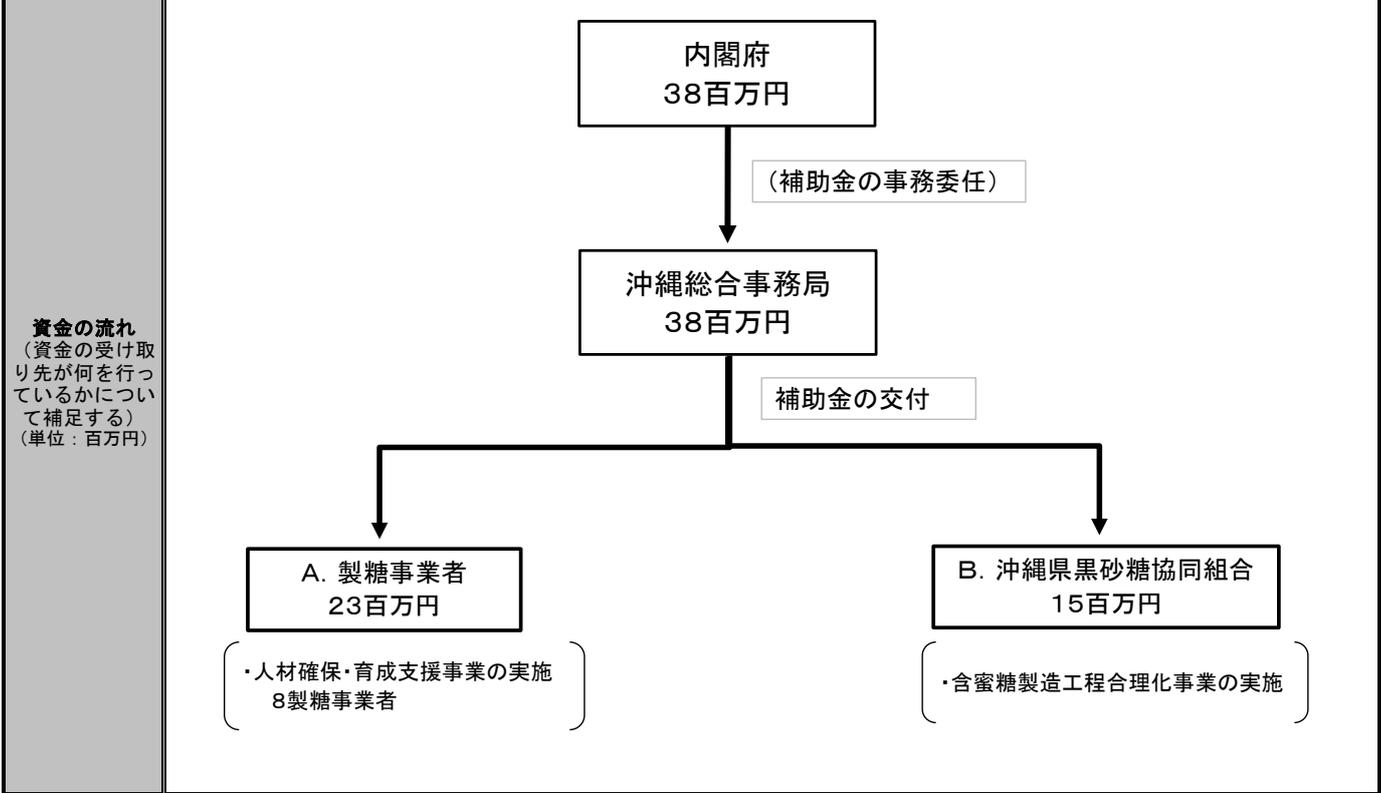
現状通り
 沖縄県、特に離島においては、さとうきびの生産及び製糖工場は、基幹産業として地域の経済活動に極めて重要な役割を担っています。働き方改革等に対応し、製糖業の体制強化を図ることにより、安定的、持続的な操業を可能となることから、今後も沖縄糖業振興対策事業を実施していく必要があります。今後の事業の実施に当たっては、より一層事業の有効性・効率性・成果について検証しつつ、適切に事業実施を図っていくことといたします。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	内閣府(新30-0012)						
平成31年度	内閣府 (0096)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A. 沖縄県農業協同組合			B. 沖縄県黒砂糖協同組合		
	用途	金額 (百万円)		用途	金額 (百万円)	
委託費	人材確保等に係る委託費	13.2		委託費	製造工程の合理化設備の試作に係る委託費	14.7
旅費	現地確認及び人材育成にかかる旅費	1.5		旅費	現地確認及び調査等にかかる旅費	0.7
事業費	人材確保及び人材育成にかかる経費	0.5				
計		15.2		計		15.4

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県農業協同組合	9360005000785	働き方改革への対応に向けた人材確保・育成	15.2	補助金等交付	-	-	-
2	宮古製糖株式会社 (城辺工場、多良間工場)	3360001013870	働き方改革への対応に向けた人材確保・育成	1.7	補助金等交付	-	-	-
3	西表糖業株式会社	6360001008439	働き方改革への対応に向けた人材確保・育成	1.6	補助金等交付	-	-	-
4	久米島製糖株式会社	5360001000834	働き方改革への対応に向けた人材確保・育成	1.3	補助金等交付	-	-	-
5	波照間製糖株式会社	5360001001782	働き方改革への対応に向けた人材確保・育成	1.2	補助金等交付	-	-	-
6	北大東製糖株式会社	5360001000784	働き方改革への対応に向けた人材確保・育成	1.1	補助金等交付	-	-	-
7	ゆがふ製糖株式会社	3360001001108	働き方改革への対応に向けた人材確保・育成	0.6	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県黒砂糖協同組合	8360005000729	含蜜工場の製造工程の 合理化機械施設の開発	15.4	補助金等交付	-	-	-